



を受け入れ、それを融合させて培っていく力を日本の文化は持っていた。そうした日本の「文化力」はこれからの世界にますますお役に立てると考えています。

持続可能な生活パターンの確立を

松浦 先日、私はソウルのキョンヒ大学で、「人類と文明」というテーマで講演を行いました。キョンヒ大学は50年前に設立された後、総合大学として急発展し、韓国では五指に入る大学とされています。講演の中で、私は次のようなことを述べました。人間は700〜800万年前に類人猿から分かれて二本足で立つヒトとしてアフリカで誕生しました。われわれの直接の祖先とされるホモ・サピエンスがアフリカに出現したのは20万年前のことで、世界各地に広がり、それぞれの地で定着して、四大文明と称されるメソポタミア文明、エジプト文明、インダス文明、黄河文明を興していきました。誕生当初の人類は非常に弱い存在で、ほかの動物から如何にし

て逃げるかが大問題だったのですが、だんだん知恵がついてきて器具を使いだし、火を発見し、武器を持つようになり、文明が発達して強くなり、強い立場を占めるようになりました。産業革命でそれがいつそう強化され、そうして今は、人間同士で争っています。しかし、地球の長い歴史の上で一つの種がこれだけ他の動物を支配し、自然を支配し、地球全体を支配しているのは初めてのことです。科学技術が進歩して、人口も爆発的に増加し、天然資源をどんどん消費してきました。その結果、人類以外の動物が息地を奪われてどんどん減っている。これまで人間がやってきたのは持続的ではなく、どこかで破綻を来す生き方です。

中野 地球は一つしかないのに。世界中が日本人と同様の生活をするようになると1・7個の地球が必要だとかいわれていますね。

松浦 ですから、地球環境に配慮したもっと慎重な生き方をしなければいけないんです。1990年代にはじめて「持続的な開発」という概念が

生まれましたが、遅すぎるんですよね。

中野 オイスカが誕生しました時に、世界の人口は30億人を少し超えたところでした。いまや69億人。倍以上です。

松浦 私がユネスコの事務局長になった当時、世界の人口が60億人を超えたということが大問題になりましたが、先の国連発表では2050年には91億人と予測されています。しかし私は、このまま放っておいたらそれ以上に増えるのではないかと思っています。10年で10億人のテンポで増加してきていますから、単純に計算すれば2050年に確実に91億人を超えてしまう。その上、今のような生き方をしていたら完全に地球を破壊してしまいます。

中野 人類は生き方を本格的に変えなければいけないということですね。

松浦 今の国際社会全体にとって一番重要なのは、「持続可能な生活パターン」の確立です。人類がこれまでのような生き方をし、その上、人口が増えれば、どんどん地球の破壊が進みます。私が申し上げている地球の破壊というのは

は、広い意味で自然も、天然資源も、他の動物も、みんなひっくるめています。日本は食糧自給率が50%を切っています。逆にいえば、それだけ外国からの食糧に頼っているということなんです。それだけの食糧をつくるために使われている生産国の水、その他の資源を日本は吸収しているわけです。日本の国民は、自身の生活パターンをよく反省して持続可能な生活パターンをつくる、それだけではなく、世界全体、諸外国の人たちが持続可能な生活パターンをつくるように日本も協力する、そのことが必要です。オイスカはNGOとして頑張っていますが、これは政府、民間、NGO、個人、そのすべてがそれぞれの立場で取り組まなければならぬことです。

中野 議論しているだけでなく、行動することですね。オイスカは「土から離れない」とを基本として、農業支援であり、植林支援であり、その他いろいろのかたちで国際協力活動を実施しています。それらの中で今、一番広がっているのが「子供の森」計画という活動です。環境教育を中心に

に据えた植林やその保全などの活動ですが、学校の先生方が一緒にやってくださいます。子どもたちが一所懸命に木を植え、それを育てています。それで「植えた苗木がヤギに食べられないように、お父さん、早く柵をつくって」というようなことで、自然に大人たちも巻き込む活動になっていきます。

松浦 どの国でやられているんですか。

中野 最初はフィリピンのミンダナオ島で始めたプロジェクトでしたが、アジア太平洋地域、南米、アフリカにも広がり、これまでに26の国と地域で4000校以上の学校が参加しています。

松浦 そうですか。それは非常によい活動ですね。そういう活動は地道にやっているとしゃるのには本当によいことだと思います。名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)は、生物の多様性を守るという一つの側面から重要です。2010年11月末にはメキシコで気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)がありました。地球温暖化ガスの削減目標な

若い人々へ

どを決めた京都議定書が2012年に失効しますから、それ以降の取り組みについて話し合われました。二酸化炭素排出量の規制は重要です。ただ、全体を考えた時に、環境問題も生物の多様性も、二酸化炭素排出量も、さらに天然資源、海洋資源も全部含めた全体として、一言でいえば、持続可能な生活パターンを確立するということが重要ですね。これを本当に人間は真剣に考えなければいけないし、おっしゃられたように、議論するだけでなくて、行動に移さなければだめなんです。私がユネスコにいていつもいつていたことは、議論するユネスコではない、行動するユネスコが必要だということなんです。議論は必要ですが、あくまでもそれは出発点で、より重要なことは議論の結果を踏まえて行動することです。

中野 日本の若い人たちにはもっと世界に目を向け、日本の文化力をもって活躍してほしいと思うのですが、今、日

本の若者は内向き志向が強いといわれていますね。

松浦 以前はJOCVに志願する若者が多くて、定員の何倍もの応募者がありました。それが、今はだんだん減っているそうです。若い人たちが内向きになっているという証左がそういうところにも表れていますね。生活レベルが上がりましたから、「このままでいい」「内向きでもいい」と考えてしまうのでしょうか。しかし、食糧自給率が40%前後でしかない日本は、単独では存続できない国になっており、内向きではこの現状すら維持できないのです。

中野 オイスカは東京に本部を置き、地方に研修センター

を持っていきますが、現場は途上国です。そこへ、毎年多くのボランティア植林ツアーや現場の活動体験ツアーなどを送り出していて、そうした活動に参加した人たちからは、「ものすごく勉強になった」とか「人生が変わった」といった感想がたくさん寄せられます。

現地の人々と一緒に汗をかいて植林して、現地の子どもたちと交わる、それだけのことも国内にいては分からないことが分かるんですね。ですから、できるだけたくさんの方々の日本人、特に若い人たちに私たちの活動現場を体験していただきたいと思っています。

松浦 先ほど申し上げた「持続的な開発」ですが、私は「持

続的な生活パターン」というほうが広くてよいと思っています。それを若い人たちに知ってもらうには、持続的な発展のための教育が重要で、学校でしっかり教えてほしい。

中野 2002年に南アフリカ共和国のヨハネスブルグで、地球環境問題に関する国際会議(ヨハネスブルグ・サミット)が開催され、05年から14年までを「国連持続可能な開発のための教育の10年」とするところが宣言されましたね。

松浦 「Decade of Education for Sustainable Development (DESD)」ですね。これは日本が提案したものです。

中野 オイスカもヨハネスブルグへ行きまして、提案をま

とめた一員なんです。

松浦 DESDはユネスコが音頭をとり、各国政府、国際機関、NGO、団体、企業などと連携しながら教育・啓発活動を進めています。日本人、特に若い人たちには持続可能な発展についてしっかりと勉強して、実施してもらいたいと思っています。

中野 かけがえのない地球上の未来社会。そのキーが「持続可能な生活パターン」の実践ということですね。そのために必要なのは、日本からの発信、そして行動が重要ですね。今日は、私どもの活動に勇気を与えていただき、本当にありがとうございます。

PROFILE

松浦晃一郎 まつうらこういちろう

- 1937年 生まれ山口県出身。
- 53年 東京大学法学部中退。外務省入省。
- 61年 米国ハヴァフォード大学経済学部卒業。経済協力局長、北米局長、外務審議官(先進国サミットのシェルバ兼任)などを歴任。
- 94年 駐仏大使。
- 98年 世界遺産委員会議長に就任。98年から2009年までユネスコ事務局長を務める。
- 2010年 株式会社パソナ特別顧問に就任。

そのほか、中国人民大学名誉教授。リヨン第3大学名誉博士号、米国ハヴァフォード大学名誉博士号などを筆頭に50以上の名誉博士号を授与されている。また、文化、科学、文明間の対話などの分野における国際協力の業績により、世界各国から70に上る勲章、名誉市民権などを授与されている。『先進国サミット—歴史と展望』(サイマル出版会)『ユネスコ事務局長奮闘記』(講談社)『アフリカの曙光』(かまくら春秋社)など著書多数。

オイスカの活動沿革

1961~1970年 活動テーマ FOOD FIRST

貧困に苦しむアジアの人たちのためにインド各地への篤農家派遣を皮切りに、アジア各地で調査を実施し、開発協力活動を開始。地域貢献の志の高い海外の若者を日本に迎え、国内での技術研修を始める。

1971~1980年 活動テーマ GRASS ROOTS

農村の発展には村人の自立が不可欠と考え、国内外に研修センターを設けて独自の農業実習を中心とした人材育成活動をアジア各地で展開。現在まで1万人以上の青年が巣立っている。「国際青年年(IYY)」の制定を国連に働きかけ、実現に貢献。

1981~1990年 活動テーマ LOVE GREEN

世界的な森林破壊の進行を踏まえ、「苗木一本の国際協力」キャンペーン活動を開始。アジア各地で植林活動を推進するとともに、「アジア太平洋開発会議」を開催し、環境と開発の調和を訴える。

1991~2000年 活動テーマ CHILDREN'S FOREST PROGRAM

次代を担う子どもたちへの環境教育を中心に据えた「子供の森」計画を開始。子どもたちの植林・森林保全活動、環境キャンプなどを通じた活動、開発協力と相まって地域住民の人たちの環境に対する意識変革や自立へ向けた姿勢の形成に寄与し、国連経済社会理事会総合諮問資格が授与された。

2001~2010年 活動テーマ ふるさとづくり

「地球上に生きる人間や他の生物がバランスを保ちながら共生する持続可能な世界」の創成を掲げ、多様な文化を尊重し、生かす地域発展を目指す活動を進めている。